

省力化投資促進プラン
—中小製造業—
(案)

令和7年5月14日
経済産業省

目次

- 0 プランの概要
- 1 実態把握の深掘
 - 1.1 人手不足の状況把握
 - 1.2 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの収集と整理（モデル化）
- 2 多面的な促進策
 - 2.1 投資補助・金融支援
 - 2.2 優良事例の横展開のための支援策
 - 2.3 サプライチェーン全体での標準化と協調領域の深掘
- 3 サポート体制の整備・周知広報
 - 3.1 政府・自治体・関係団体等のサポート体制の構築
 - 3.2 中小企業・小規模事業者への徹底普及のための工程表
- 4 目標とKPIの設定
- 5 スケジュール

省力化投資促進プラン（中小製造業）概要

実態把握の深堀

- 個別の業種の単位で見ると、繊維工業など一部業種では、中小企業の割合が高く、労働集約的な業態であり、かつサプライチェーンが複雑かつ賃金水準も低いことから、全産業平均よりも名目労働生産性が低い水準。

多面的な促進策

- 中小製造業種の生産性向上に向けては、これまで、ものづくり補助金、省力化投資補助金等の中小企業を対象とした支援策を活用し、所管業界に使いやすい様にアレンジしつつ、中小企業庁と連携した普及と活用促進に取り組んできたところ。引き続き、こうした支援を継続、また必要に応じて拡充し、サプライチェーン間の連携強化も含め、支援していくことが重要。
- 加えて、こうした支援策において導入される省力化設備や自動化機械等をさらに魅力的にしていくことも必要。その一つとしてロボット政策。ロボットはこれまで大量生産のツールとして用いられてきたが、今後は多品種少量生産にも活用。補正予算でもその開発を支援している。将来、中小製造業種も含めて広く活用することを目指す。

サポート体制の整備・周知広報

- 関係省庁と連携し、各種施策や補助事業等の業界団体に対する情報提供を実施するとともに、地域を中心とした中小・小規模小売事業者向けへのよろず支援拠点などで幅広い経営相談に対応。
- 併せて、業界団体に属していない事業者に対しても効果を届けるため、サプライチェーンの裾野が広く中小企業の賃上げに対する影響が大きい業界に対する取引適正化の働きかけや、特定技能制度を担う民間団体を通じた賃上げを含む生産性向上等の条件付けなど多方面からのアプローチを実施。

目標、KPI、スケジュール

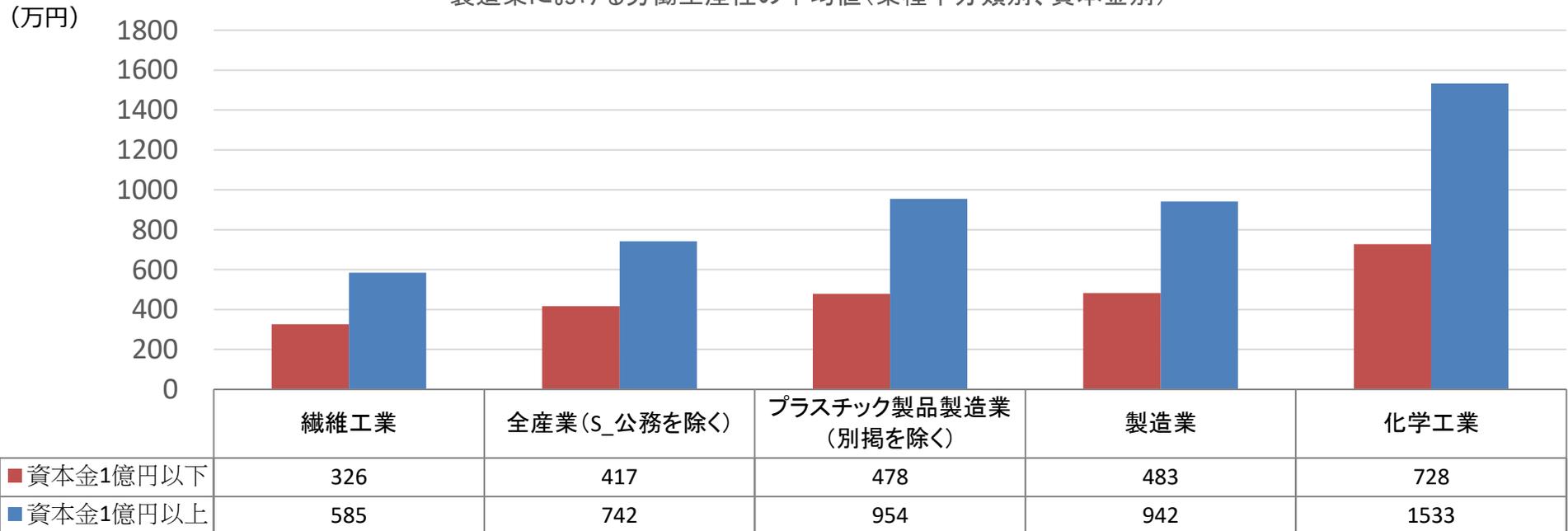
- 製造業の労働生産性を2029年度までに24%向上することを目指す（名目値※、2024年度比）
- IT導入補助金の製造業採択件数の採択件数（7,500件／年度）等によって、進捗をフォロー。

1 実態把握の深掘

1.1 人手不足の状況把握

- 製造業は個別業種ごとに置かれている状況も様々。自動車や半導体等、一部の業種のリードもあり、我が国製造業の一人当たり名目労働生産性は、**全産業平均を上回っている**。
- 他方、**個別の業種の単位**で見ると、繊維工業など一部業種では**中小企業の割合が高く**、労働集約的な業態であり、かつサプライチェーンが複雑かつ賃金水準も低いことから、全産業平均よりも**生産性が低い水準**となっている。
- 今回の製造業省力化プランは、**こうした業種（繊維業、プラスチック製品製造業、素形材産業等。ここでは「中小製造業種」と呼ぶ。）の生産性向上に注力**することで、製造業全体の生産性底上げを目指す。

製造業における労働生産性の平均値（業種中分類別、資本金別）



(出所) 経済センサスから作成 (純付加価値額/従業者数で推計)

1.2 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの 収集と整理（モデル化）

優良事例と効果的な省力化投資のポイントの収集と整理（モデル化）

○ これら中小製造業種においては、以下業務への投資が効率的・効果的と考えられるところ、これまで、ものづくり補助金、省力化投資補助金等、中小企業を対象とした支援策を活用し、省力化を進めてきているところ。

<プラスチック製品製造業> 成形したプラスチックなどを接着、溶接等をし組付をする「2次加工・組付作業」や、製品の「検査作業」。

※製造工程は、①樹脂成型加工、②2次加工（接着、溶接等）、③組付作業、④検査作業、⑤梱包・出荷に大別されるが、このうち、②③④の工程で人手を多く要している。

<繊維工業> 生地を織る・編む「製織・製編工程」（特に、完成した生地のキズ等を目視で確認する「検反」）や、生地を縫う「縫製工程」。

<素形材産業（鋳造・鍛造）> 作業員が操作をして搬送している「各工程間の搬送作業」。

【製造業】	業務一覧(計13業務)											
	業種横断的(計7業務)						業種別(計6業務)					
	総務・人事・労務・給与	会計・財務・経営	決済・債権債務・資金回収	営業・広報	受注・在庫管理	清掃	製造工程	2次加工・組付	(プラ製造) (プラ製造) 検査	(繊維業) 製織・製編	(繊維業) 縫製	(造) 各工程間の搬送作業
レベル3 (目標となる優良事例)	○	○	◎	○	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎
レベル2 (ベンチマークとなる事例)	-	-	○	-	○	-	○	○	○	○	○	○
レベル1 (平均的な事例)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【凡例】 ◎：省力化を進めている（設備・ITツールの導入に加え、業務プロセス変更等を伴う取組）、○：省力化を進めている（設備・ITツールの導入）、-：進めていない

【記載の考え方】 レベル3：目標となる優良事例、 レベル2：ベンチマークとなる事例 レベル1：業界における平均的な事例

優良事例と効果的な省力化投資のポイントの収集と整理（モデル化）

		○となる目安 (取組例)	◎となる目安 (取組例)	
業務一覽	業種横断的	総務・人事・労務・給与	<ul style="list-style-type: none"> ITツール（労務管理ソフト等）の導入 等 	<ul style="list-style-type: none"> 業務の棚卸と見直し、人事制度や勤務形態の変更 等
		会計・財務・経営	<ul style="list-style-type: none"> ITツール（会計ソフト等）の導入 等 	<ul style="list-style-type: none"> 原価管理の最適化 等
		決済・債権債務・資金回収	<ul style="list-style-type: none"> 省力化製品（自動券売機等）の導入 等 	<ul style="list-style-type: none"> 無人決済 等
		営業・広報	<ul style="list-style-type: none"> ITツール（YouTube、SNS等）の導入 等 	<ul style="list-style-type: none"> 各種データ活用によるマーケティング 等
		受注・在庫管理	<ul style="list-style-type: none"> ITツール（受発注システム、在庫管理システム）の導入 等 	<ul style="list-style-type: none"> AIや各種データを活用した受注・在庫管理の最適化 等
		清掃	<ul style="list-style-type: none"> 省力化製品（清掃ロボット等）の導入 等 	<ul style="list-style-type: none"> 省力化製品（清掃ロボット等）を活用しやすいレイアウトへの変更 等
	業種別	製造工程	<ul style="list-style-type: none"> 省力化製品、IoTシステム導入 等 	<ul style="list-style-type: none"> 省力化製品、IoTシステムの独自開発 等
		（プラ製造業）2次加工・組付	<ul style="list-style-type: none"> 省力化製品（溶着機、組付ロボット、自動検査機等）の導入 等 	<ul style="list-style-type: none"> ITツールを活用した工場全体の見える化、収集データ分析による不良・トラブルの改善 等
		（プラ製造業）検査	<ul style="list-style-type: none"> 省力化製品（自動検査機等）の導入 等 	<ul style="list-style-type: none"> ITツールを活用した工場全体の見える化、収集データ分析による不良・トラブルの改善 等
		（繊維業）製織・製編	<ul style="list-style-type: none"> AI検反機の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 各種データを活用した生産プロセスの改善
		（繊維業）縫製	<ul style="list-style-type: none"> 自動裁断機や省力化に資する各種マシン等の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 省力化製品の生産ライン内での再配置
		（鋳造・鍛造）各工程間の搬送作業	<ul style="list-style-type: none"> 省力化設備（自動搬送装置等）の導入 等 	<ul style="list-style-type: none"> 省力化設備を導入した生産ライン全体の最適化 等

優良事例紹介①

(プラ製造業) 製造工程 稼働状況の見える化による生産性向上と、 IoTシステムの外販による新事業展開

同社は樹脂の精密成形に強みを持ち、主に自動車部品を製造。従来、伝票枚数が月8万枚に及び、データ入力作業が大きな負担になっていたが、電子化含めたDX化を徐々に推進。

同社においては、**独自のシステムを開発しラインごとの稼働率や工場全体の稼働状況を可視化**。これにより、いつ、どこの設備が、どれだけ工場全体の稼働率の増減に寄与しているのかが可視化され、どの工程で生産効率を下げているなどの**原因特定が容易に**。加えて**製造現場間の競争も促す**ことで、工場の**稼働率は55%から93%に上昇し**、生産性が大きく向上。

さらに、自社のIoT技術を“身の丈”IoTシステムとして外販。同社の新たな収益基盤となったことはもちろん、業界全体のDX推進に貢献。



ラインごとの稼働率や工場全体の稼働状況が見える化



日進工業 (株)
所在地 : 愛知県碧南市
従業員数 : 307名 (2024年)
資本金 : 9,900万円
業種 : プラスチック製品製造業

(プラ製造業) 製造工程 ロボット化等による生産性の向上

同社では、**ものづくり補助金を活用し、IoTシステムを独自開発**。工場内の**成形機を社内LANに接続しデジタルデータを収集・利活用**することで**生産性の向上、品質改善を実現**。さらに手作業工程の多い組立工程においても、センサー等により稼働状況等を**社内LANに一元化**。加えて**生産・出荷指示情報のデジタル化**も行い工場全体の見える化に取り組んだ。

上記取り組みの成果として、**工場設備の約9割が管理システムとIoT連携させることで、DX化**。金型管理時間は、自動化により、**約1,050 ⇒ 90時間/年 (▲960時間)**に短縮。また、**2017年のIoT導入前と比較して、工程内の成形不良によるコストを60%低減**する成果も出ている。

加えて、現場の省力化実現により受注の間口も広がり、またIoT化により社員同士の情報共有の活性化にも寄与している。



自社開発した装置



金型のメンテナンス時期を知らせるアラーム表示

ワイ・ケー・ピー工業 (株)
所在地 : 岐阜県中津川市
従業員数 : 112名
資本金 : 2,200万円
業種 : プラスチック製品製造業

優良事例紹介②

(繊維工業) 縫製ペーパーレス化や 3DCADによる生産性向上

ものづくり補助金を活用し、全社員にタブレットを配布し、従来紙でのやりとりが一般的であった仕様書等のペーパーレス化を実現。生産目標や工程注意事項もタブレット上で確認でき、生産性・品質向上に寄与している。

さらに、**3DCADの導入や、工業用パターン作成の自動化によりパターン作成にかかる時間を大幅に短縮**。国内生産に求められる多品種少量短サイクルに対応している。



タブレットによる生産管理



3DCADによる工業用パターン作成

岩手モリヤ (株)
所在地 : 岩手県久慈市
従業員数 : 75名 (2023年)
資本金 : 1,200万円
業種 : 繊維製品製造業

(鑄造) 各工程間の搬送作業製造工程の ロボット化等による生産性の向上

鑄造工場の自動化・省人化のため、**ロボットを活用した鑄造用の鑄型(中子)の搬送・設置を行う専用設備を開発**し、労働時間当たりの生産性を約2割改善。また、製品出荷プロセスにおいて出荷予定の製品を集める作業では、従来、重い鑄物の運搬に複数の作業員が介在していたが、**自動倉庫システムとロボットの導入により作業員を14人から4人に省人化**。

加えて、**工場内の生産工程データの収集体制を構築し、DXによる生産計画の最適化**に取り組み、生産性を大幅に改善。



ロボットによる鑄型セット



製造荷揃工程の自動化

ヨシワ工業 (株)
所在地 : 広島県安芸郡海田町
従業員数 : 426名 (2024年)
資本金 : 9,000万円
業種 : 鑄造製品製造業

優良事例紹介③

(金属プレス) 各工程間の搬送作業 無人搬送車導入による省力化

省力化投資補助金(カタログ注文型)を活用し、自動車向け金属プレス部品の無人搬送車(AGV)を導入。従来の部品搬送時の**2名体制から1名体制に省人化**を実現。また、部品搬送時に視認性の課題があるフォークリフトの使用エリアが限定的となり、**工場内の安全性も向上**。AGV導入には、工場床面にAGV通行帯のシールを貼るのみで、**工場の大規模なレイアウト変更の必要がなく、導入障壁が無かった**ことから、今後、本社工場や他工場におけるAGVの導入数を増やすべく検討中。



無人搬送車

城山工業(株)
所在地：神奈川県相模原市緑区
従業員数：320名(2025年)
資本金：4,200万円
業種：輸送用機械器具製造業

2 多面的な促進策

- 中小製造業種の生産性向上に向けては、これまで**省力化投資補助金等の中小企業を対象とした支援策を活用し**、所管業界に使いやすい様にアレンジしつつ、**中小企業庁と連携した普及と活用促進**に取り組んできたところ。**引き続き、こうした支援を継続、また必要に応じて拡充し**、サプライチェーン間の連携強化も含め、支援していくことが重要。
- 加えて、こうした支援策において導入される**省力化設備や自動化機械等をさらに魅力的**にしていくことも必要。その一つとして**ロボット政策**。ロボットはこれまで大量生産のツールとして用いられてきたが、**今後は多品種少量生産にも活用**。補正予算でもその開発を支援している。**将来、中小製造業種も含めて広く活用することを目指す**。

2.1 投資補助・金融支援

- ユーザー側：省力化投資補助金、IT導入補助金、ものづくり補助金、その他税制（中小企業経営強化税制、中小事業再編投資損失準備金（中堅・中小グループ化税制）、事業承継税制）
- サプライ側：ロボット分野のソフト開発基盤構築事業

2.2 優良事例の横展開のための支援策

- ユーザー側：ものづくり白書、中小企業白書による優良事例の紹介
- サプライ側：ロボット導入支援ネットワーク事業

2.3 サプライチェーン全体での標準化と協調領域の深掘

- （事例）素形材産業×自動車産業で、制作図面の業界横断的な標準化

2.1 投資補助・金融支援

- 中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しする施策の1つとして、中小企業庁で、**中小企業省力化投資補助金**（3,000億円、令和6年に再編）**IT導入補助金**（3,400億円の生産性革命事業の内数）を措置。
- 製造産業局では、これまで「中小企業省力化投資補助金」の活用を促進するため、
 - 省力化製品の機械製造事業者の団体等と連携し、**対象となる製品を追加**（製造業関係で30カテゴリを同補助金の対象に）し、
 - 省力化製品の導入が期待される**ユーザー業種の業界団体に対し同補助金の活用に向けた情報提供**を実施。
- 今後も、製造業の生産性向上に資する機器について、**業種毎の課題をきめ細やかに踏まえた対象製品の追加を検討**する。

製造業で活用できる中小企業省力化投資補助金の対象製品の例

活用業種	製造業全般 (製造業の工場、倉庫業、卸売・小売業の倉庫)	鋳造業	繊維工業
機器名称	無人搬送車 (AGV・AMR)	鋳造用自動バリ取り装置	自動裁断機
用途・機能	製造業の工場や倉庫における自動搬送。 	鋳造工程で発生する鋳物の突出部や製品に不要な部分（バリ）の除去等の作業を行う自動化設備。 	生地を、設計されたピース状のパーツに裁断する作業を自動化する機器 
導入メリット	フォークリフトや手押し台車等での搬送を代替し、運搬作業の人手を減らすとともに、搬送ミスの低減や作業ムラが無くなることにより、処理スピードや処理精度が向上。	熟練者の経験則を機械による数値制御に切り替え、作業の自動化と省力化が実現、工具の切り替えや鋳物のセッティングも自動で行う。	アパレルCADから得た設計情報をもとに、自動で裁断するため、手作業に比べて大幅な時間短縮が可能となり、納期の短縮と生産効率の向上に繋がる。

- 金属製品の精密加工板金、工作機械のカバー製作等を手掛ける製造事業者において、**事業規模にあった会計システムを導入し、経理業務の負荷軽減とスピーディーな経営判断を実現。**

※導入したITツール：F X 4クラウド（標準価格240万円）

IT導入補助金2021 活用事例

製造業

ケースメタル株式会社



- ② 決済・債権債務・資金回収
- ④ 会計・財務・経営

【申請類型】

IT導入補助金2021 特別枠（C類型-1）

【事業者情報】

住所：富山県高岡市 設立：2005年
従業員数：33名 URL <http://ks-metal.co.jp/>

- ・金属製品の精密加工板金、工作機械のカバー製作等を手掛ける。
- ・ロボットなどの機械化や自動化による生産性向上を進めている。
- ・経済産業省「地域未来牽引企業」選定企業。
- ・中小機構の「IT経営簡易診断」を利用。

Challenge to Change

変わりつづける、挑戦。



2021年竣工の新工場

抱えていた経営課題



- 計画的なIT化を進めることができず、会計システムも事業規模に合わなくなっていた。
- 会計事務所とのやりとりは紙ベースで、試算表の作成に2ヶ月ほどかかっていた。
- 新工場建設とコロナ禍という状況下で、リアルタイムに業績を管理し、迅速な経営判断・意思決定につなげたいという思いがあった。

ITツールを活用して労働生産性を高め、
少数でも強い組織をつくる！

- 中小機構の「IT経営簡易診断」を受けたところ、経理業務におけるIT化の遅れについて指摘を受け、IT導入補助金の活用を決意。
- IT導入支援事業者のサポート体制が手厚く、困ったときにすぐ電話や対面でサポートしてくれた。
- IT化の目的・メリットを従業員に具体的に示すなど、労使間の信頼関係を損ねないように配慮した。

導入したITツール

F X 4クラウド

<https://www.tkc.jp/fx4/>

経営に活かせる戦略情報をタイムリーに提供し、迅速な意思決定を強力にサポートする。電子帳簿保存法やインボイス制度にも対応。

IT導入支援事業者 TKC全国会

成果

経理業務が飛躍的にスピードアップ
試算表の作成が
2か月から1か月に(50%短縮)！



- クラウド化によって、会計事務所とリアルタイムにデータを共有することが可能になった。
- 試算表作成期間の短縮や業務効率化によって、今後の経営を考える時間ができた。
- 補助金でIT化や自動化を進め、会社の魅力を高めることができた。

- 中小製造業種の生産性向上に向けては、これまで、**省力化投資補助金等の中小企業を対象とした支援策を活用し、所管業界に使いやすい様にアレンジしつつ、中小企業庁と連携した普及と活用促進に取り組んできたところ。引き続き、中小企業庁と連携し、こうした支援を継続、また必要に応じて拡充し、サプライチェーン間の連携強化も含め、支援していくことが重要。**

- ・ <これまでの中小企業関連施策の例>
- ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）
- 小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）
- 事業承継・M & A支援事業（事業承継・M & A補助金）
- 先進事例・支援策の周知広報や相談対応・ハンズオン支援
- その他税制（中小企業経営強化税制、中小事業再編投資損失準備金（中堅・中小グループ化税制）、事業承継税制）

中小企業生産性革命推進事業

令和6年度補正予算額 **3,400億円**

事業の内容

事業目的
中小企業は、物価高や買上げ・最低賃金引上げ、人手不足、制度対応等の事業環境変化に対応し、それらの“稼ぐ力”を強化する必要がある。こうした“稼ぐ力”を伸ばすためには、成長志向の中小企業による飛躍的成長や中小企業・小規模事業者の生産性向上を促すことが重要であり、それらの成長投資や革新的な製品・サービスの開発、販路開拓、海外展開、M & A、人材育成等をハード・ソフトの両面で支援する。

事業概要
成長志向の中小企業による飛躍的成長や中小企業・小規模事業者の生産性向上を実現するため、以下の事業を実施する。

- 中小企業成長加速化支援事業（中小企業成長加速化補助金）
売上高100億円を目指す成長志向型の中小企業の潜在的な投資を最大限引き出すため、大胆な設備投資を支援する。また、新事業・新分野進出、M&A等の中小企業が抱える高度な課題を解決するための官民一体での支援体制の構築や海外展開支援、人材育成・人材確保への支援、これらの支援に必要な基盤整備等を実施する。
- ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）
中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発に必要な設備投資等を支援する。
- サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）
中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援する。
- 小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）
小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援する。
- 事業承継・M & A支援事業（事業承継・M & A補助金）
事業承継・M & Aに際し、設備投資等や、M & A・PMIの専門家活用費用等を支援する。
- 先進事例・支援策の周知広報や相談対応・ハンズオン支援
制度対応にかかる相談支援やハンズオン支援を実施するとともに、国内外の事業拡大等にかかる専門家派遣等を支援する。

中小企業庁
(1) イノベーションチーム、企画課、総務課、
経営支援課、財務課、海外展開支援室
(2) (3) イノベーションチーム
(4) 小規模企業振興課 (5) 財務課

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) ~ (5)

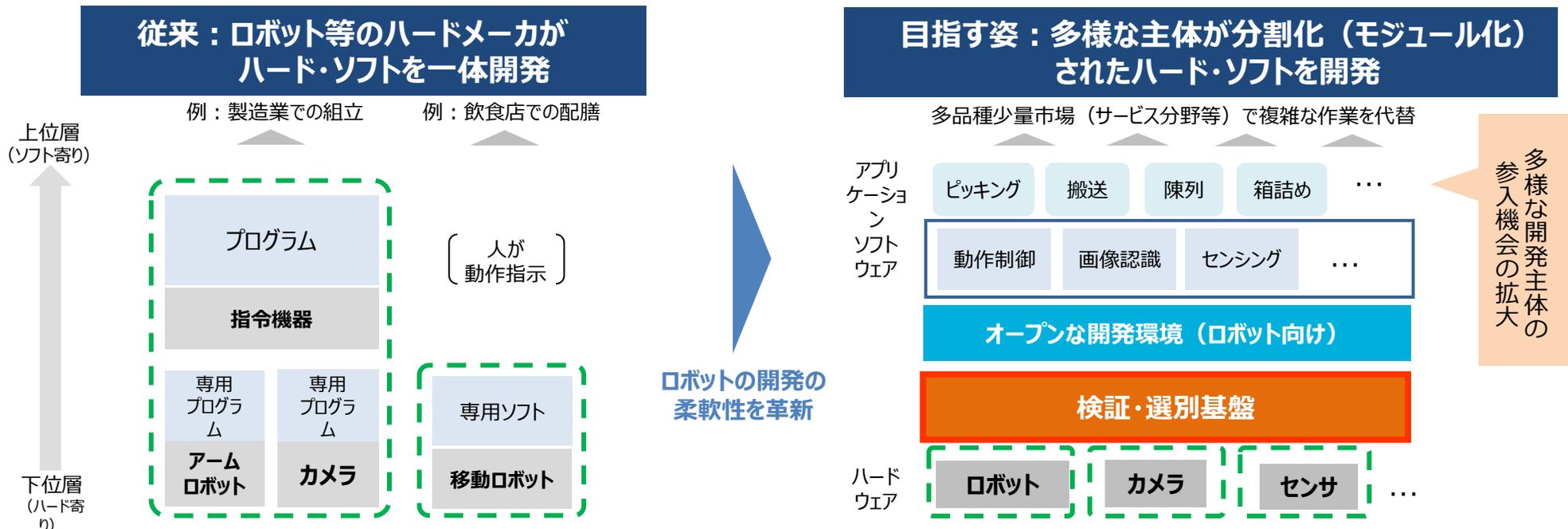
(6) 中小企業の飛躍的成長に向けたソフト面の支援

成果目標

各事業を通じて事業者の成長や生産性向上を促し、事業終了後の生産性、給与支給額等の向上を目指す。

- 現在のロボットシステムは、ソフト・ハードが垂直統合した構造であるため、現場のニーズに合わせた柔軟な開発が困難。
- ロボット開発の柔軟性を革新するため、既存のオープン開発環境を活用しつつ、その課題である、ソフトウェアの信頼性・安定性を検証・選別する基盤を新たに構築する。スタートアップ等の参入機会拡大にも資する。

※令和6年度補正予算にて103億円を措置。



2.2 優良事例の横展開のための支援策

ものづくり白書、中小企業白書による優良事例の紹介（ユーザー側）

- ものづくり白書は、ものづくり基盤技術振興基本法に基づく法定白書であり、中小企業白書・小規模企業白書は、それぞれ中小企業基本法・小規模企業振興基本法に基づく法定白書である。
- これらの白書では、省力化投資を行う企業の優良事例を掲載し、**より多くの事業者に省力化投資を促している。**

ものづくり白書

- 2024年版ものづくり白書では、第1部のコラム等で、事業者の省力化投資を含む優良事例を紹介

中小企業白書・小規模企業白書

- 2024年版中小企業白書・小規模企業白書では、第1部第4章において省力化投資に取り組む企業の事例を紹介



表紙

目次	
第1部 ものづくり基盤技術の現状と課題 製造業に関する業況等の基礎的なデータや、その年の課題や政府の取組を掲載	
第1章 業況	第3章 価値創造に資する企業行動
第1部 製造業の業績動向	第1部 我が国製造業の立地行動
第2部 生産・出荷・在庫の状況	第2部 製造業の投資動向
第3部 我が国製造業の経営の状況	第3部 製造業におけるイノベーション
第4部 製造業を取り巻く環境変化	
第2章 就業動向と人材確保・育成	第4章 教育・研究開発
第1部 ものづくり人材の雇用と就業動向	第1部 DX等成長分野を中心とした人材育成の推進
第2部 ものづくり人材の能力開発の現状	第2部 ものづくり人材を育む教育・文化芸術基盤の充実
第3部 ものづくり企業における能力開発の取組と効果	第3部 Society 5.0を実現するための研究開発の推進
第4部 ものづくり企業におけるデジタル化に対応した人材の確保・育成	
	第5章 製造業の「稼ぐ力」の向上
	第1部 経営・組織の仕組み化を図るCX* ※コーポレート・トランスフォーメーション
	第2部 DXによる製造機能の全体最適と事業機会の拡大
第2部 令和5年度においてもものづくり基盤技術の振興に関して講じた施策 ものづくり振興施策を掲載	

目次



表紙

2024年版 中小企業白書・小規模企業白書の概要	
2024年版中小企業白書・小規模企業白書では、第1部で能登半島地震の状況や、新型コロナウイルス感染症の影響と対応、中小企業の現状と直面する課題、今後の展望について、分析を行った。第2部では、環境変化に対応して成長する中小企業や売上の確保の確かな経営課題に立ち向かう小規模事業者、そしてこれらの中小企業・小規模事業者を支える支援機関について、分析を行った。	
<ol style="list-style-type: none"> （中小企業・小規模事業者の動向）令和6年能登半島地震の状況と、これまでの新型コロナウイルス感染症の影響と対応について分析を行った。 2023年は年末にかけて売上げの増加に一服感が見られたものの、中小企業の業況判断は高水準で推移している。 事業者が直面している課題として、売上げが感染症による落ち込みから回復し、企業の人手不足が深刻化していることが挙げられる。今後の展望として、事業者の動向が読み込めない中で、日本の国際競争力を維持するためには、省力化投資や単価の引上げを通じて、中小企業の生産性を向上させていくことが期待される。 	
<ol style="list-style-type: none"> （中小企業白書）成長する中小企業の行動を分析すると、企業の成長には、人への投資、設備投資、M&A、研究開発投資といった投資行動が有効である。また、成長投資に伴う資金調達手段の検討も必要である。 	
<ol style="list-style-type: none"> （小規模企業白書）小規模事業者は、中小企業と比べ厳しい経営環境の中で、コストを把握した適正な価格の設定や、顧客ターゲットの明確化に取り組むことで、売上げの増加につながることが期待できるほか、支援機関の活用も効果的である。また、新たな担い手の参入も生産性向上の効果が期待できる。 	
目次	
第1部 中小企業・小規模事業者の動向 （中小企業白書・小規模企業白書業況分析）	
中小企業白書	環境変化に対応する中小企業
小規模企業白書	経営課題に立ち向かう小規模事業者
中小企業白書・小規模企業白書	中小企業・小規模事業者を支える支援機関

概要

- **多品種少量生産の製造業を含む地域の中小企業へのロボット導入には、①開発制約（ロボットのハードとソフトが一体化しており開発柔軟性が低く、多様なニーズへの対応が困難）、②導入制約（導入企業でのロボット活用・導入知識の不足）の解消が不可欠。**
- このため、①オープンなロボット開発環境の構築（P.18）を進めるとともに、②**地域単位でのロボット導入支援ネットワーク**を構築し、地域の中小企業の省力化を推進。

【開発制約の解消】オープンな開発環境

ソフトウェア起点で柔軟に、高信頼のロボット開発が可能となるオープン開発環境を構築。これを実現するためのソフトウェア等の検証・選別基盤の技術開発を推進。



ニーズの明確化

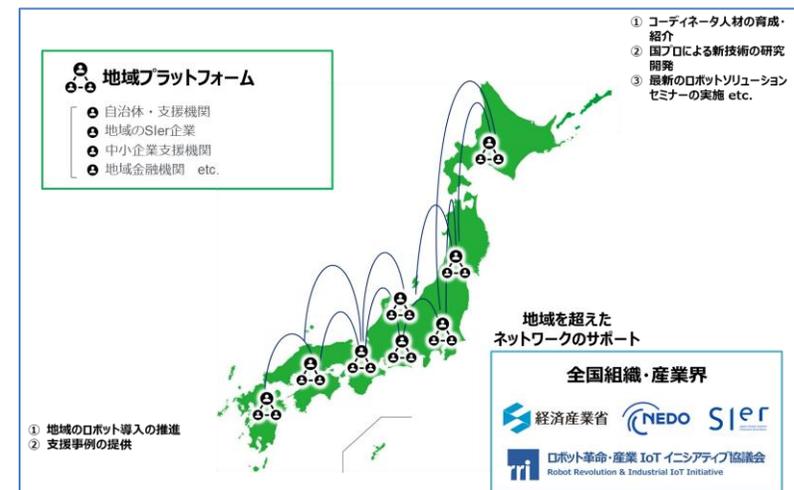
←

→

ロボットソリューションの提供

【導入制約の解消】ロボット導入支援ネットワーク

各地域の自治体・支援機関、SIer、金融機関を中心とした地域プラットフォームによる地域の中小企業への伴走体制を構築するとともに、国機関がネットワーク化。



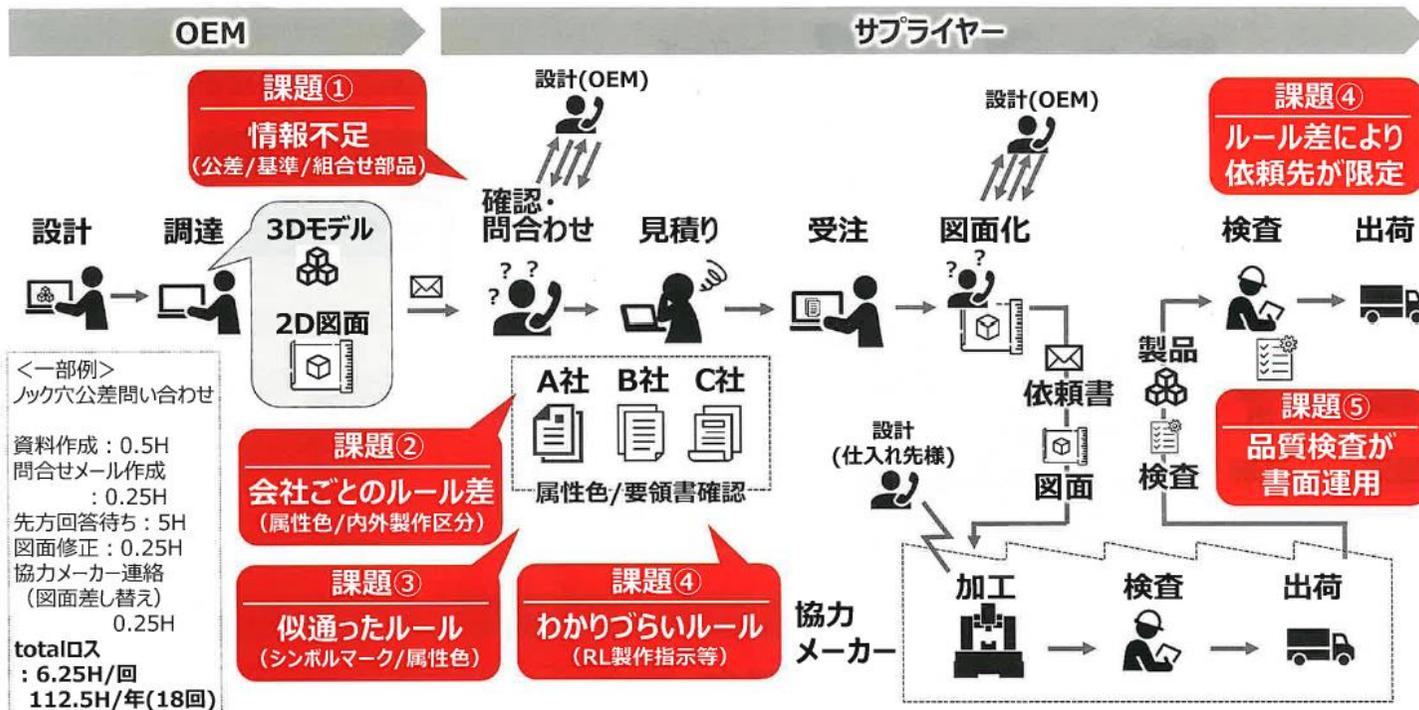
2.3 サプライチェーン全体での標準化と協調領域の深掘

<既存取組事例>

- 素形材産業と自動車産業が連携し、**制作図面等のルールを企業間で標準化**したうえで、紙図面・2Dでの作業から3Dモデル活用へ変革することにより、各企業の業務効率だけでなく、金型製造のスピードアップや精密な設計・加工技術の向上など**付加価値も高めて、産業横断での競争力強化**を目指している。

素形材産業と自動車産業の連携例

現状と課題



目指す姿 (対応の方向性)

- ・ 金型製造における統一された標準ルール
- ・ デジタル化による業務効率の向上・省力化

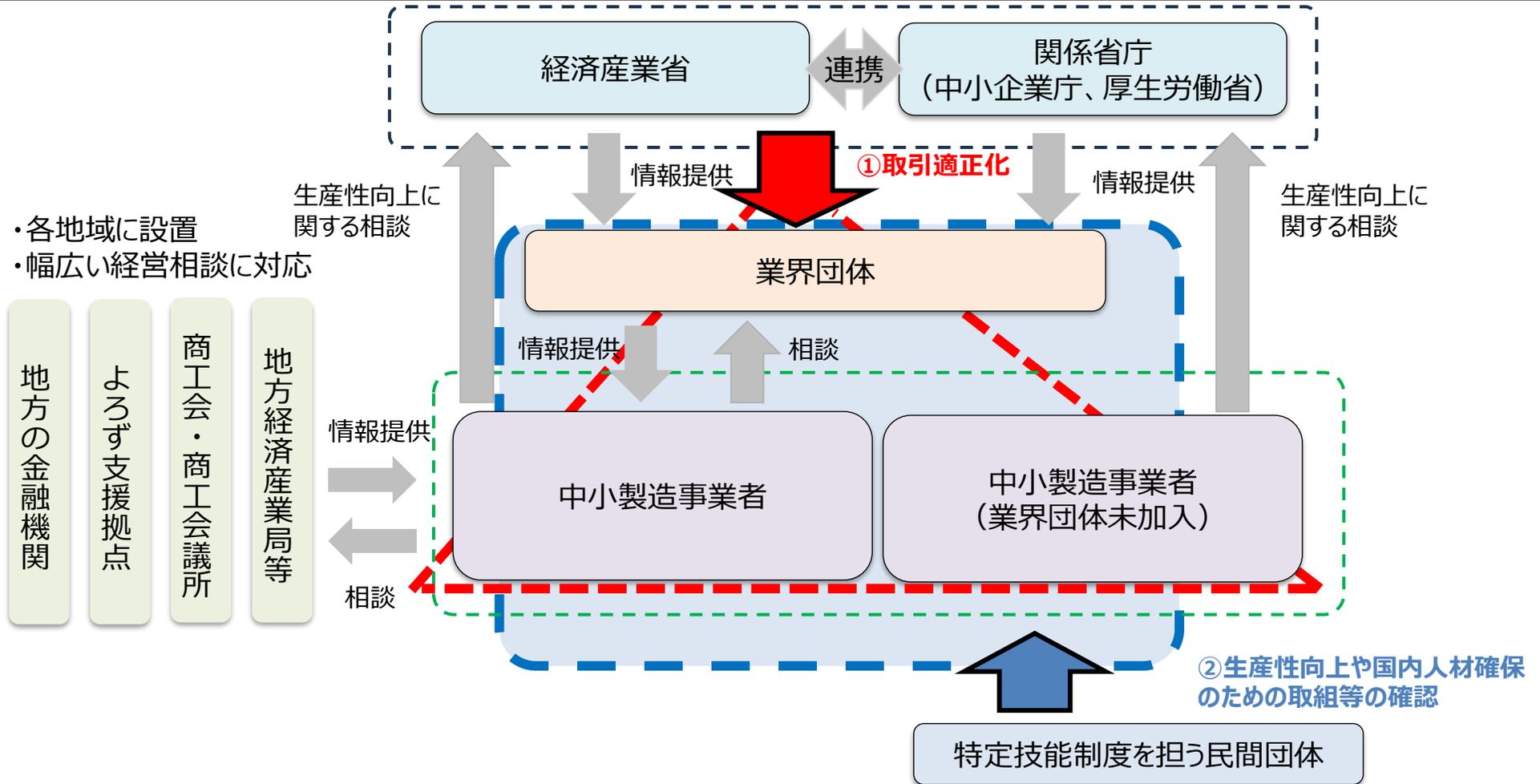
3 サポート体制の整備・周知広報

3.1 政府・自治体・関係団体等のサポート体制の構築

政府・関係団体等のサポート体制の全体像

3.1 政府・自治体・関係団体等のサポート体制の構築

- 関係省庁と連携し、各種施策や補助事業等の**業界団体に対する情報提供**を実施するとともに、**地域を中心とした中小・小規模小売事業者向けへのよろず支援拠点**などで幅広い経営相談に対応している。
- 併せて、業界団体に属していない事業者に対しても効果を届けるため、**①サプライチェーンの裾野が広く中小企業の賃上げに対する影響が大きい業界に対する取引適正化の働きかけ**や、**②特定技能制度を担う民間団体を通じた賃上げを含む生産性向上等の条件付け**など多方面からのアプローチを実施。



- 力強い賃上げの機運が中小企業にも波及するよう、引き続き、生産性の向上を図りながら適切な価格転嫁・取引適正化を進めていくことは重要。
- 製造産業局として、これまでに業界団体の理事会等を活用した「労務費指針」の周知徹底を図ってきたところ。
- また、こうした取組を踏まえた労務費の転嫁状況等については、中小企業庁とも連携しつつ、自主行動計画のフォローアップ調査を実施し、更なる取組を進めることとしている。
- 調査結果を踏まえ、これまでの各種会合において、製造産業局から、自主行動計画の遵守徹底や、継続的なフォローアップ、取組の充実・改善などの対応を要請してきた。
- また、サプライチェーンの裾野が広く、中小製造業の賃上げに対する影響が大きい業界等との意見交換を実施し、取引適正化を直接要請。

<産業機械業界との意見交換（4/7）>



<自動車業界との意見交換（4/8）>



特定技能制度を担う民間団体、生産性向上等要件

3.1 政府・自治体・関係団体等のサポート体制の構築

- 特定技能は、人手不足対応として、一定の専門性・技能を有する即戦力の外国人を受け入れる在留資格。
- 2024年3月の閣議決定により、工業製品製造業分野において、**1号特定技能外国人の受入れ見込数が約5万人→約17万人（約3.5倍）へ大幅に増加（2028年に向けて）**。また、対象業務区分も3から10に増加。
- 現在、経済産業省が実施する特定技能制度の運営等について、**その業務の大幅な拡大やサービスの拡充に対応すべく、制度を利用する事業者や業界団体が加入する民間団体を新設し、業務を移管すべく、関係法令を整備中。**
- 2025年3月の閣議決定により、制度前提を担保する観点から、特定技能外国人の受入れ機関に対して、生産性向上・国内人材確保のための取組実施を条件付ける方針を示した。**上記民間団体への加入要件として、受入れ機関が生産性向上や国内人材確保のための取組（例えば、賃上げの取組）を行うことを確認する見通し。**

現状の制度運営

1. 技能評価試験の運営

- ・当省の委託事業として、60名を超える専門家と調整の上で、**各分野の試験問題（13種類）を作成し、年3回の試験**を運営。
- ・外国人を雇用する事業者からは、「合格のハードルが高いので、**サンプル問題の公開や参考書の作成をしてほしい**」等のニーズがある。

2. 事業者支援

- ・委託事業の中で**相談窓口を設置**しているが、事業者からは「入管庁に提出する書類の書き方のノウハウ提供」等の**サービス拡充のニーズ**が存在。

民間団体の新設による対応強化

1. 技能評価試験の運営やサービス拡充

- ・本制度を利用する事業者や業界団体からの会費により、**試験問題の作成や学習教材の提供・セミナー実施**に加え、書類申請に係る相談対応などの**事業者支援を強化**する。

2. ガバナンス強化

- ・今後、外国人受入れ数が増加する中で、**会員事業者※への情報提供や実態把握の強化**が求められるのに対応。

※団体発足当初は6,500事業所程度、継続的な増加を見込む

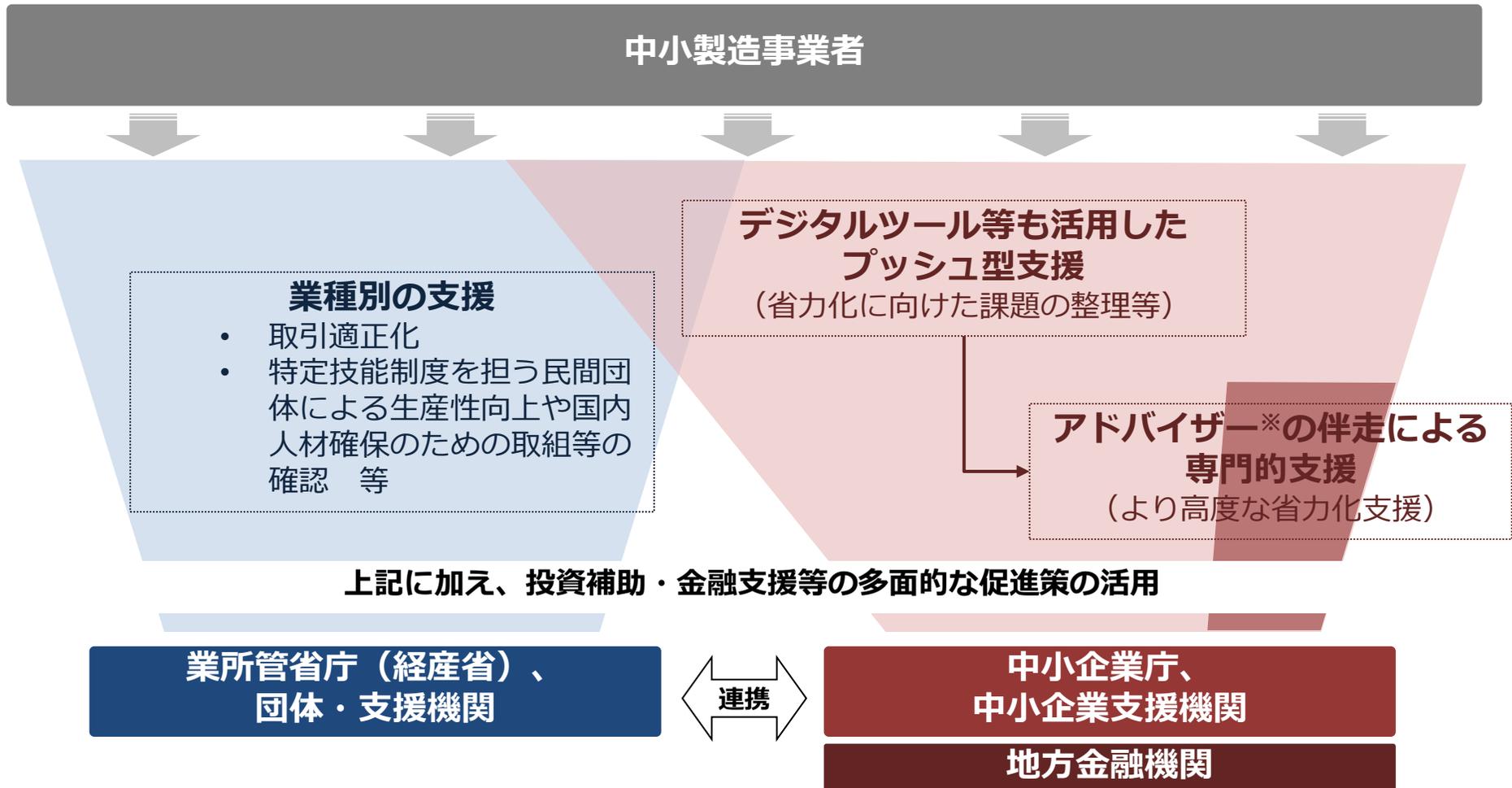
- ・本制度の**対象産業に求めている「生産性向上」**等を確認するため、**会員に賃上げ等の取組**を求めている。

3.2 中小企業・小規模事業者への徹底普及と 現場支援のための工程表

- 業種別の支援に加え、業所管省庁と中小企業庁・中小企業支援機関等が連携して、デジタルツール等も活用したプッシュ型支援と、アドバイザーの伴走による専門的支援の組み合わせによる、全国的なサポート体制を整備する。

■ サポート体制のイメージ

【凡例】 青：業種別の取組 / 赤：業種横断的な取組



※アドバイザーは、中小企業庁と業所管省庁が連携して確保

- 地域の支援機関と連携しながら中小企業・小規模事業者が抱える経営課題に対応するワンストップ相談窓口として、**各都道府県に「よろず支援拠点」が設置されており、製造業は、業種別内訳の相談数で2番目に多い。**
- 売上拡大や経営改善等の経営課題の解決に向けて、一步踏み込んだ専門的な提案を行う。また、課題解決に向けて相談内容に応じた適切な支援機関の紹介や課題に対応した支援機関の相互連携をコーディネート。

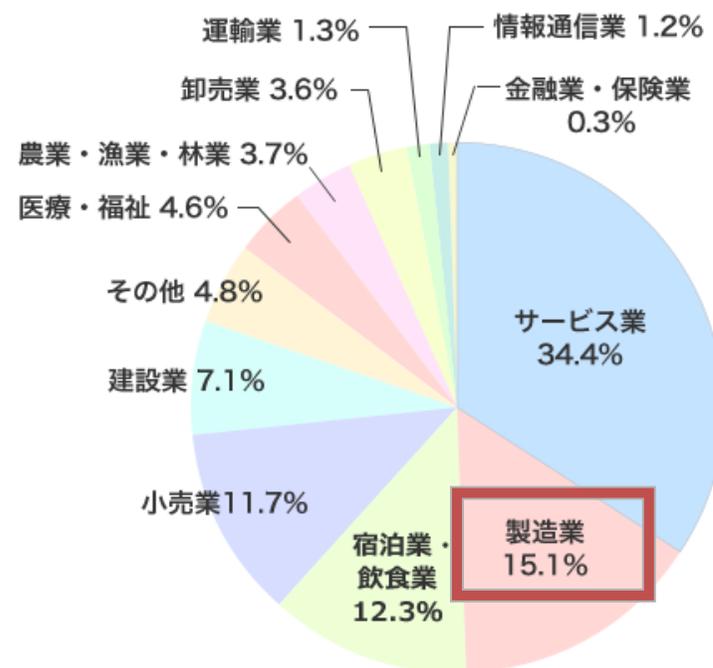
■ 対象となる方

経営上の様々な悩みを抱えておられる中小企業・小規模事業者、NPO 法人、一般社団法人、社会福祉法人等の中小企業・小規模事業者に類する方、創業予定の方

■ 支援内容

経営コンサルティング、IT やデザイン、知的財産等の様々な分野の専門家が中小企業・小規模事業者等が抱える様々な経営課題の相談に無料に対応。
経営課題が明確でない中小企業・小規模事業者等に対しても、経営課題の分析、的確な支援機関の紹介、複合的な課題へのチーム支援等を実施。

業種別内訳（令和5年度）



4 目標とKPIの設定

- 省力化投資の促進や労務費の着実な価格転嫁等により、**製造業の労働生産性を2029年度までに24%向上することを目指す**（名目値※、2024年度比）。

※実質労働生産性は12%増となる。なお、実質労働生産性の計算には内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2025年1月）」の高成長実現ケースの物価上昇率を使用

目標達成のためのKPI

■ 周知・広報（支援制度等の認知度指標）

業界団体や企業とのやりとり・会合、各種展示会等を通じた情報発信回数 ※主たる補助金の公募のタイミング等に応じて

- 年3回以上（中小製造業種（繊維業、プラスチック製品製造業、素形材産業等）ごと1回以上）

セミナー・説明会の開催回数

- 年10回以上（中小製造業種（繊維業、プラスチック製品製造業、素形材産業等）ごと3回以上）

■ 制度利用（支援の採択・活用指標）

- ① IT導入補助金の製造業採択件数 ※代表支援策として

- 今後5年間、年度平均7,500件以上

5 目標達成に向けたスケジュール

目標達成に向けたスケジュール

2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030～2034年度
「省力化投資促進プラン」の策定とフォローアップ					
2025年～2029年 省力化投資集中期間					
投資補助・金融支援					
2025年度 IT導入補助金7,500件/年度					
2026年度以降 継続的な投資支援					
2025年度～ サプライ側:ロボット分野のソフト開発基盤構築事業					
優良事例の横展開					
2025年度～ ユーザー側:ものづくり白書、中小企業白書による優良事例の紹介					
2025年度～ サプライ側:ロボ地域NW事業					
サプライチェーン全体での標準化・協調領域の深掘					
素形材産業と自動車産業が連携した制作図面等のルールを企業間での標準化の推進・拡大し効率化を実現					
サポート体制の整備					
2025年度～ スキームの検討等					
2026年度～ 全国的なサポート体制の整備					